特別教室空調設備整備事業

様　式　集

令和８年1月

今治市 教育委員会事務局 教育大綱推進課

【　目　　次　】

提出書類一覧表及び記入要領・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　 １

様式・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６

１　募集要項等に関する質問の際の提出書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７

２　配布資料貸与申込に関する提出書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

３　参加表明及び参加資格確認申請書類に関する提出書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

４　現地見学会への参加申込書等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

５　要求水準書・現地見学会に関する質問の際の提出書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

６　企画提案書等に関する提出書類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

（１）提案確認書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

（２）提案価格に関する提出書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３4

（３）企画提案書に関する提出書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40

（４）契約交渉に関する辞退書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４６

**提出書類一覧表　及び　記入要領**

**【提出書類一覧表】**

| 提出書類 | 様式  番号 | 提出  部数 | 書式  ｻｲｽﾞ | ﾌｧｲﾙ  形式 | 枚数  制限 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **１　募集要項等に関する質問の際の提出書類** |  |  |  |  |  |
| 募集要項等に関する質問書 | 1-1 | 適宜 | A4 | PDF | ― |
| **２　配布資料貸与申込に関する提出書類** | | | | | |
| 配布資料貸与申込書 | 2-1 | 1部 | A4 | PDF |  |
| **３　参加表明及び参加資格確認申請書類に関する提出書類** | | | | | |
| 表紙 | 3-1 | 1部 | A4 | PDF | 1枚 |
| 参加表明書 | 3-2 | 1部 | A4 | PDF | 1枚 |
| 委任状 | 3-3 | 1部 | A4 | PDF | 適宜 |
| 参加資格確認申請書兼誓約書 | 3-4 | 1部 | A4 | PDF | 1枚 |
| コンソーシアム構成表 | 3-5 | 1部 | A4 | PDF | 適宜 |
| コンソーシアム協定書の写し | 3-5別添 | 1部 | A4 | PDF | 適宜 |
| 配置予定技術者調書1「設計責任者」 | 3-6 | 1部 | A4 | PDF | 適宜 |
| 配置予定技術者調書2「電気設備設計者」 | 3-7 | 1部 | A4 | PDF | 適宜 |
| 配置予定技術者調書3「機械設備設計者」 | 3-8 | 1部 | A4 | PDF | 適宜 |
| 配置予定技術者調書4「現場代理人」 | 3-9 | 1部 | A4 | PDF | 適宜 |
| 配置予定技術者調書5「監理技術者」 | 3-10 | 1部 | A4 | PDF | 適宜 |
| 配置予定技術者調書6「電気工事主任技術者」 | 3-11 | 1部 | A4 | PDF | 適宜 |
| 配置予定技術者調書7「統括管理責任者」 | 3-12 | 1部 | A4 | PDF | 適宜 |
| 添付資料提出確認書 | 3-13 | 1部 | A4 | PDF | 適宜 |
| 提案辞退届 | 3-14 | 1部 | A4 | PDF | 1枚 |
| **４　現地見学会への参加申込書等** | | | | | |
| 現地見学会参加申込書 | 4-1 | 1部 | A4 | PDF | ― |
| **５　要求水準書・現地見学会に関する質問の際の提出書類** | | | | | |
| 要求水準書・現地見学会に関する質問書 | 5-1 | 1部 | A4 | PDF | ― |
| **６　企画提案書等に関する提出書類** |  |  |  |  |  |
| （１）提案確認書類 |  |  |  |  |  |
| 表紙 | 6-1 | 1部 | A4 | PDF | 1枚 |
| 募集条件・要求水準及び提案書類提出届兼誓約書 | 6-2 | 1部 | A4 | PDF | 1枚 |
| 提案書類確認書 | 6-3 | 1部 | A4 | PDF | 適宜 |
| （２）提案価格に関する提出書類（電子データの提出不要） | |  |  |  |  |
| 表紙（電子データの提出不要） | 7-1 | 1部 | A4 | ― | 1枚 |
| 提案価格見積書（本事業その１） | 7-2 | 1部 | A4 | ― | 1枚 |
| 提案価格内訳書（本事業その１） | 7-3 | 1部 | A4 | ― | 1枚 |
| 提案価格見積書（本事業その２） | 7-4 | 1部 | A4 | ― | 1枚 |
| 提案価格内訳書（本事業その２） | 7-5 | 1部 | A4 | ― | 1枚 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （３）企画提案書に関する提出書類 |  |  |  |  |  |
| 表紙 | 8-1 | 正本１部  副本10部 | A4 | PDF | 1枚 |
| 企画提案書1：業務実施体制 | 8-2 | 正本１部  副本10部 | A4 | PDF | 1枚 |
| 企画提案書2：同種・類似業務の実績 | 8-3 | 正本１部  副本10部 | A4 | PDF | 1枚 |
| 企画提案書3：品質確保 | 8-4 | 正本１部  副本10部 | A4 | PDF | 1枚 |
| 企画提案書4：工程管理 | 8-5 | 正本１部  副本10部 | A4 | PDF | 1枚 |
| 企画提案書5：安全管理 | 8-6 | 正本１部  副本10部 | A4 | PDF | 1枚 |
| （４）契約交渉に関する辞退書類 |  |  |  |  |  |
| 契約締結交渉辞退届（契約候補者用） | 9-1 | 1部 | A4 | ― | 1枚 |

**【記入要領】**

1. **一般事項**

* 提出書類の作成にあたっては、募集要項等に記載された指示に従って、明確・具体的に記入のうえ、提出すること。
* 提出書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、時刻は日本標準時とすること。
* 添付書類については、指定のもの以外は提出しないこと。

1. **作成上の共通留意事項**

* 「6（3）企画提案書に関する提出書類」は、**正本1部、副本10部**とする。
* 「6（3）企画提案書に関する提出書類」は、**構成員の企業名等が分かる記述はしない**こと。
* 各様式及び添付資料の作成様式、書式サイズ、枚数等は、前掲の【提出書類一覧表】及び各様式に記載の指示に従うこと。
* 電子データの提出はPDF形式とする。
* 提出書類で使用する文字の大きさは、原則として10.5ポイント以上とする。ただし、説明図表等に使用する文字はこの限りではない。
* 説明図表等を適宜使用してもよいが、規定の枚数に収めること。
* 各様式の提出枚数が複数枚の場合には、様式の右肩に通し番号を記載すること。
* 書式サイズについて、A4サイズが指定されているものは、A4縦使い横書きにて作成し、左綴じとする。なお、（３）企画提案書に関する書類（様式８－２～６）はA4横使い横書きにて作成すること。
* 提出書類は、次頁表の区分に従って分冊として別綴じとすること。なお、各分冊の表紙の次頁に、目次（様式任意）を添付すること。
* 両面印刷は行わないこと。
* 各様式において「●」「注」等で記載された注記事項については、書類作成時に削除すること。

［提出書類の綴じる区分］

|  |  |
| --- | --- |
| **綴じる区分** | **該当様式** |
| ■参加表明及び参加資格確認申請時【令和８年１月30日（金）受付締切】 | |
| 3　参加表明及び参加資格確認申請書類に関する提出書類 | 様式3-1～様式3-13及び添付資料 |

|  |  |
| --- | --- |
| **綴じる区分** | **該当様式** |
| ■企画提案書及び提案価格見積書提出時【令和８年４月３日（金）受付締切】 | |
| 6（1）提案確認書類 | 様式6-1～様式6-3 |
| 6（2）提案価格に関する提出書類 | 様式7-1～様式7-5 |
| 6（3）企画提案書 | 様式8-1～様式8-6 |

1. **提出方法**

* 募集要項に記載の要領によって、紙と電子データの両方を提出すること。

1. **電子データの提出について**

* 提案書提出時における提出書類（各様式）の電子データをCD-R又はDVD-Rに保存し、１枚提出すること。
* 各様式・添付資料はすべてPDF形式で保存し、提出すること。

**様式**

（様式１－１）

令和　　年　　月　　日

募集要項等に関する質問書

「特別教室空調設備整備事業」に関する募集要項等について、次のとおり質問事項がありますので提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名（代表企業） |  |
| 会社所在地 |  |
| 担当者所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| メールアドレス |  |

**<募集要項等に関する質問>**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 資料名 | 頁 | 章 | 項 | 目 | 項目名 | 質問事項 |
| 例 | 募集要項 | 3 | 第3 | 1 | (6) | ●●●● |  |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |

※記入上の注意

・同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入すること。

・質問が多い場合、行を適宜追加すること。

**・行の追加及び行の高さの変更以外は行わないこと。**

（様式２－１）

令和　　年　　月　　日

配布資料貸与申込書

（宛先）今治市長

（申込企業又はコンソーシアム代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

「特別教室空調設備整備事業」に関する配布資料の貸与について下記のとおり申し込みます。

記

１．配布資料

|  |  |
| --- | --- |
| 種別 | 資料名 |
| 見積資料 | 空調機器表（教室一覧表） |
| 見積資料 | 受変電設備改修方針一覧表 |
| 参考資料 | キュービクル更新計画図 |
| 参考資料 | 基本計画図 |
| 参考資料 | 学校台帳（平面図） |
| 既存資料 | 学校空調整備工事（H30・R5）竣工図 |

２．貸与書類の取扱いについて

市が貸与する参考図書は、一般公表することを前提としていない情報であるため、関係者以外配布禁止とし、取扱いに注意すること。

（担当者連絡先）

|  |  |
| --- | --- |
| 所属 |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| メールアドレス |  |

（様式３－１）

参加表明及び

参加資格確認申請書類

（様式３－２）

令和　　年　　月　　日

参加表明書

（宛先）今治市長

（申込企業又はコンソーシアム代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

令和8年1月9日付けで公募型プロポーザルの手続きが開始された「特別教室空調設備整備事業」に係る公募型プロポーザルへの参加について表明いたします。あわせて、「特別教室空調設備整備事業」の募集要項等に基づき、参加資格に関する書類を提出いたします。

担当者

　職（担当）

氏名

電話番号

E-mail

（様式３－３）

令和　　年　　月　　日

委任状

（宛先）今治市長

|  |  |
| --- | --- |
| 委　任　者 | （コンソーシアムの構成企業）  所　 在 　地  商号又は名称  代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

私は、下記の者に「特別教室空調設備整備事業」に係る公募型プロポーザルに関して、次の権限を委任します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 受　任　者 | （コンソーシアムの代表企業）  所　 在 　地  商号又は名称  代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
|  | |
| 委任事項 | 1　参加表明についての一切の件  2　参加資格確認申請についての一切の件  3　提案又は提案辞退についての一切の件  4　提案書提出についての一切の件 |

※コンソーシアムの構成企業ごとに提出すること。

（様式３－４）

令和　　年　　月　　日

参加資格確認申請書兼誓約書

（宛先）今治市長

（申込企業又はコンソーシアム代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

令和8年1月9日に手続きが開始された「特別教室空調設備整備事業」に係る公募型プロポーザルへの参加資格について確認されたく、参加資格を証する書類を添えて申請します。

「特別教室空調設備整備事業」の参加資格確認を申請するにあたり、当コンソーシアムの構成企業は以下のとおりです。以下の構成企業は、募集要項に掲げられている参加資格要件を満たしていること及びこの申請書及び添付資料のすべての記載事項が事実と相違ないこと、並びに他のコンソーシアムの構成企業として「特別教室空調設備整備事業」に係る公募型プロポーザルに参加しないことを誓約いたします。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 代 表 企 業 | 役割の区別 | | コンソーシアムの構成企業 | |
| 設計  業務 | 施工  業務 | 統括管理業務 |  |
| (例) | ○ |  | ○ |  |  |
| １ |  |  |  |  | 所在地  商号又は名称  代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ２ |  |  |  |  | 所在地  商号又は名称  代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ３ |  |  |  |  | 所在地  商号又は名称  代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ４ |  |  |  |  | 所在地  商号又は名称  代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

※各構成企業が、募集要項の参加資格要件を満たしていることを必ず確認すること。

※行が不足する場合には、適宜追加すること。なお、1枚に収まらない場合は、本様式に準じて追加すること。

（様式３－５）

令和　　年　　月　　日

コンソーシアム構成表

|  |
| --- |
| 構成企業（代表企業） |
| 所　 在 　地  商号又は名称  代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印  電話番号  ファックス番号  メールアドレス  統括管理責任者  氏　　名  所　　属  保有資格  設計責任者  氏　　名  所　　属  保有資格  電気設備設計者  氏　　名  所　　属  保有資格  機械設備設計者  氏　　名  所　　属  保有資格  現場代理人  氏　　名  所　　属  保有資格  監理技術者  氏　　名  所　　属  保有資格  電気工事主任技術者  氏　　名  所　　属  保有資格 |
| 構成企業 |
| 所　 在 　地  商号又は名称  代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印  電話番号  ファックス番号  メールアドレス  設計責任者  氏　　名  所　　属  保有資格  電気設備設計者  氏　　名  所　　属  保有資格  機械設備設計者  氏　　名  所　　属  保有資格  監理技術者  氏　　名  所　　属  保有資格  電気工事主任技術者  氏　　名  所　　属  保有資格 |

※　記入欄が不足する場合は、適宜、本様式に準じて作成・追加すること。

※　記載する項目は、配置を予定する担当者の種別に応じて、適宜、削除すること。

※　構成企業間において、業務実施体制について合意、押印したコンソーシアム協定書の写し（別添に準じたもの）を添付すること。

なお、「コンソーシアム協定書第9条に基づく協定書」については、この参加表明書の提出時には添付は不要である。ただし、市との契約締結時には、コンソーシアム構成企業が分担する業務額についての協定書の副本の提出が必要である。

（様式３－５　別添）

コンソーシアム協定書（案）

〈目　的〉

第１条　本協定は、コンソーシアムを設立して、今治市（以下「市」という。）の発注に係る「特別教室空調設備整備事業」（以下「本事業」という。）を共同連帯して営むことを目的とする。

〈名　称〉

第２条　本協定に基づき設立するコンソーシアムは、「特別教室空調設備整備事業コンソーシアム」（以下「本コンソーシアム」という。）と称する。

〈事務所の所在地〉

第３条　本コンソーシアムは、事務所を○○市○○町○○番地に置く。

〈成立の時期及び解散の時期〉

第４条　本コンソーシアムは、令和　年　月　日に成立し、本事業の契約の履行後３ヶ月以内を経過するまでの間は、解散することができない。

２ 本事業を受注することができなかったときは、本コンソーシアムは、前項の規定にかかわらず、本事業に係る契約が締結された日に解散するものとする。

〈構成企業の住所及び名称〉

第５条　本コンソーシアムの構成企業は、次のとおりとする。

　（１）愛媛県○○市○○町○○

　　　　○○○○

　（２）愛媛県○○市○○町○○

　　　　○○○○

　（３）愛媛県○○市○○町○○

　　　　○○○○

〈代表企業〉

第６条　本コンソーシアムの代表企業は、○○○○とする。

〈代表企業の権限〉

第７条　本コンソーシアムの代表企業は、本事業の実施に関し、本コンソーシアムを代表して市と折衝する権限並びに本コンソーシアムの名義をもって契約代金の請求、受領及び本コンソーシアムに属する財産を管理する権限を有するものとする。

〈構成企業の連帯責任〉

第８条　本コンソーシアムは、それぞれの分担に係る進捗を図り、本事業の履行に関して連帯して責任を負うものとする。

〈分担業務額〉

第９条　各構成企業の業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき市と契約内容に変更があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

（業務名）　　　　　（構成企業名）

（業務名）　　　　　（構成企業名）

（業務名）　　　　　（構成企業名）

２　前項に規定する分担業務額については、運営委員会が定め市に通知する。市との間で契約内容が変更されたときも同様とする。

〈運営委員会〉

第１０条　本コンソーシアムは、構成企業全員をもって運営委員会を設け、本事業の完了にあたるものとする。

〈取引金融機関〉

第１１条　本コンソーシアムの取引金融機関は、○○銀行○○支店とし、本コンソーシアムの代表企業の名義により新たに設けられた預金口座によって取引するものとする。

〈構成企業の相互間の責任の分担〉

第１２条　構成企業が、その分担工事に関し、市及び第三者に与えた損害は、当該構成企業がこれを負担するものとする。

２　構成企業が他の構成企業に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成企業が協議するものとする。

３　前二項に規定する責任について協議がととのわないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

４　前三項の規定は、いかなる意味においても第８条に規定する本コンソーシアムの責任を免れるものではない。

〈権利義務の譲渡の制限〉

第１３条　この協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することができない。

〈事業途中における構成企業の脱退〉

第１４条　構成企業は、本コンソーシアムが本事業を完了する日までは脱退することができない。

〈事業途中における構成企業の破産又は解散に対する措置〉

第１５条　構成企業のうちいずれかが本事業の途中において破産又は解散した場合においては、残存構成企業が共同連帯して当該構成企業の分担業務を完了するものとする。

２　前項の場合においては、第１２条第２項及び第３項の規定を準用する。

〈解散後の瑕疵担保責任〉

第１６条　本コンソーシアムが解散した後においても、本事業に瑕疵があったときは、各構成企業は共同連帯してその責に任ずるものとする。

〈協定書に定めのない事項〉

第１７条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〈管轄裁判所〉

第１８条　本協定の紛争については、松山地方裁判所を第一審の管轄裁判所とする。

　代表企業○○○○ほか○者は、上記のとおりコンソーシアム協定を締結したので、その証拠としてこの協定書の正本○通及び副本１通を作成し、各構成企業が記名押印の上、正本については構成企業が各１通を保有し、副本については市へ提出する。

令和　　年　　月　　日

特別教室空調設備整備事業コンソーシアム

代表企業

（所在地）

（氏　名）

構成企業

（所在地）

（氏　名）

構成企業

（所在地）

（氏　名）

|  |
| --- |
| ※「コンソーシアム協定書第９条に基づく協定書」については、この参加表明書の提出時には添付は不要とする。ただし、市との契約締結時には、コンソーシアム構成企業が分担する業務額についての協定書の副本の提出が必要である。 |

コンソーシアム協定書第９条に基づく協定書（案）

今治市の発注に係る下記事業については、コンソーシアム協定書第９条の規定により、本コンソーシアム構成企業が分担する業務額を次のとおり定める。

記

１　事業名　特別教室空調設備整備事業

２　分担業務額（消費税及び地方消費税の額を含む）

（業務名） （構成企業） 円

（うち消費税及び地方消費税の額　　　　　　　　 円）

（業務名） （構成企業） 円

（うち消費税及び地方消費税の額　　　　　　　　 円）

（業務名） （構成企業） 円

（うち消費税及び地方消費税の額　　　　　　　　 円）

　代表企業○○外〇者は、上記のとおり分担業務額を定めたので、その証として本正本〇通及び副本１通を作成し、各構成企業が記名押印の上、正本については構成企業が各１通を保有し、副本については市へ提出する。

令和　　年　　月　　日

特別教室空調設備整備事業コンソーシアム

代表企業

（所在地）

（氏　名）

構成企業

（所在地）

（氏　名）

構成企業

（所在地）

（氏　名）

（様式３－６）

配置予定技術者調書１「設計責任者」

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 配置予定者の氏名 |  | | |
| 担当する役割 | 統括管理責任者・設計責任者 | 実務経験年数 |  |
| 電気設備設計者・機械設備設計者 |
| 所有する資格 |  | | |
| 上記の者を雇用する企業名 |  | 雇用期間 | 年　　箇月 |

＊　担当する役割は、該当区分にすべて丸をすること。なお、設計責任者は、設計業務を行う単独企業、構成企業、又は単独企業・コンソーシアムと契約関係にある企業から1人（電気設備設計者、機械設備設計者のいずれかと兼務可）配置すること。

＊　設計責任者は、必ず設備設計一級建築士資格取得を証する書類または建築設備士登録証等の写しを添付すること。電気設備設計者、機械設備設計者は、募集要項を満たす資格者証、実務経験証明書等の写しを添付すること。なお、実務経験証明書の添付が必要な場合、様式については、契約課がホームページ上（<https://www.city.imabari.ehime.jp/keiyaku/kouji/k-yosiki/>）で示している実務経験証明書（参考様式）に準じて作成すること。

＊　健康保険被保険者証の写し、又は雇用保険事業者別被保険者台帳照会の写し或いはこれに準ずる書類を添付すること。

（様式３－７）

配置予定技術者調書２「電気設備設計者」

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 配置予定者の氏名 |  | | |
| 担当する役割 | 統括管理責任者・設計責任者 | 実務経験年数 |  |
| 電気設備設計者・機械設備設計者 |
| 所有する資格 |  | | |
| 上記の者を雇用する企業名 |  | 雇用期間 | 年　　箇月 |

＊　担当する役割は、該当区分にすべて丸をすること。なお、設計責任者は、設計業務を行う単独企業、構成企業、又は単独企業・コンソーシアムと契約関係にある企業から1人（電気設備設計者、機械設備設計者のいずれかと兼務可）配置すること。

＊　設計責任者は、必ず設備設計一級建築士資格取得を証する書類または建築設備士登録証等の写しを添付すること。電気設備設計者、機械設備設計者は、募集要項を満たす資格者証、実務経験証明書等の写しを添付すること。なお、実務経験証明書の添付が必要な場合、様式については、契約課がホームページ上（<https://www.city.imabari.ehime.jp/keiyaku/kouji/k-yosiki/>）で示している実務経験証明書（参考様式）に準じて作成すること。

＊　健康保険被保険者証の写し、又は雇用保険事業者別被保険者台帳照会の写し或いはこれに準ずる書類を添付すること。

（様式３－８）

配置予定技術者調書３「機械設備設計者」

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 配置予定者の氏名 |  | | |
| 担当する役割 | 統括管理責任者・設計責任者 | 実務経験年数 |  |
| 電気設備設計者・機械設備設計者 |
| 所有する資格 |  | | |
| 上記の者を雇用する企業名 |  | 雇用期間 | 年　　箇月 |

＊　担当する役割は、該当区分にすべて丸をすること。なお、設計責任者は、設計業務を行う単独企業、構成企業、又は単独企業・コンソーシアムと契約関係にある企業から1人（電気設備設計者、機械設備設計者のいずれかと兼務可）配置すること。

＊　設計責任者は、必ず設備設計一級建築士資格取得を証する書類または建築設備士登録証等の写しを添付すること。電気設備設計者、機械設備設計者は、募集要項を満たす資格者証、実務経験証明書等の写しを添付すること。なお、実務経験証明書の添付が必要な場合、様式については、契約課がホームページ上（<https://www.city.imabari.ehime.jp/keiyaku/kouji/k-yosiki/>）で示している実務経験証明書（参考様式）に準じて作成すること。

＊　健康保険被保険者証の写し、又は雇用保険事業者別被保険者台帳照会の写し或いはこれに準ずる書類を添付すること。

（様式３－９）

配置予定技術者調書４「現場代理人」

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 配置予定者の氏名 |  | | |
| 担当する役割 | 統括管理責任者・現場代理人 | 実務経験年数 |  |
| 監理技術者 |
| 所有する資格 |  | | |
| 上記の者を雇用する企業名 |  | 雇用期間 | 年　　箇月 |

＊　担当する役割は、該当区分にすべて丸をすること。なお、現場代理人は、単独企業、又はコンソーシアムの代表企業から1人（監理技術者と兼務可）配置すること。監理技術者は、単独企業、又は構成企業から1人（現場代理人と兼務可）配置すること。電気工事主任技術者は、単独企業、施工業務を行う構成企業、又は協力企業から1名配置すること

＊　監理技術者、電気工事主任技術者は、必ず監理技術者の資格を有することを証する書類等の写しを添付すること（有する資格者証、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写し等）。

＊　健康保険被保険者証の写し、又は雇用保険事業者別被保険者台帳照会の写し或いはこれに準ずる書類を添付すること。

（様式３－１０）

配置予定技術者調書５「監理技術者」

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 配置予定者の氏名 |  | | |
| 担当する役割 | 統括管理責任者・現場代理人 | 実務経験年数 |  |
| 監理技術者 |
| 所有する資格 |  | | |
| 上記の者を雇用する企業名 |  | 雇用期間 | 年　　箇月 |

＊　担当する役割は、該当区分にすべて丸をすること。なお、現場代理人は、単独企業、又はコンソーシアムの代表企業から1人（監理技術者と兼務可）配置すること。監理技術者は、単独企業、又は構成企業から1人（現場代理人と兼務可）配置すること。電気工事主任技術者は、単独企業、施工業務を行う構成企業、又は協力企業から1名配置すること

＊　監理技術者、電気工事主任技術者は、必ず監理技術者の資格を有することを証する書類等の写しを添付すること（有する資格者証、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写し等）。

＊　健康保険被保険者証の写し、又は雇用保険事業者別被保険者台帳照会の写し或いはこれに準ずる書類を添付すること。

（様式３－１１）

配置予定技術者調書６「電気工事主任技術者」

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 配置予定者の氏名 |  | | |
| 担当する役割 | 電気工事主任技術者 | 実務経験年数 |  |
|  |
| 所有する資格 |  | | |
| 上記の者を雇用する企業名 |  | 雇用期間 | 年　　箇月 |

＊　担当する役割は、該当区分にすべて丸をすること。なお、現場代理人は、単独企業、又はコンソーシアムの代表企業から1人（監理技術者と兼務可）配置すること。監理技術者は、単独企業、又は構成企業から1人（現場代理人と兼務可）配置すること。電気工事主任技術者は、単独企業、施工業務を行う構成企業、又は協力企業から1名配置すること

＊　監理技術者、電気工事主任技術者は、必ず監理技術者の資格を有することを証する書類等の写しを添付すること（有する資格者証、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写し等）。

＊　健康保険被保険者証の写し、又は雇用保険事業者別被保険者台帳照会の写し或いはこれに準ずる書類を添付すること。

（様式３－１２）

配置予定技術者調書７「統括管理責任者」

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 配置予定者の氏名 |  | | |
| 担当する役割 | 統括管理責任者・設計責任者 | 実務経験年数 |  |
| 現場代理人 |
| 所有する資格 |  | | |
| 上記の者を雇用する企業名 |  | 雇用期間 | 年　　箇月 |

＊　担当する役割は、該当区分にすべて丸をすること。なお、統括管理責任者は、単独企業、又はコンソーシアムの代表企業から1人（設計責任者、現場代理人と兼務可）配置すること。

＊　健康保険被保険者証の写し、又は雇用保険事業者別被保険者台帳照会の写し或いはこれに準ずる書類を添付すること。

（様式３－１３）

添付資料提出確認書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企　業　名 | |  | | |
| 添　付　書　類 | | | 企業  確認 | 市確認 |
| 1 | 会社概要 ※全社提出 | |  |  |
| 2 | 配置予定技術者調書１～３（様式３－６～３－８）に係る配置予定技術者の要求水準書を満たす資格者証、実務経験証明書等の写し等  ※設計責任者を配置する構成企業は、必ず設備設計一級建築士資格取得を証する書類または建築設備士登録証等の写し | |  |  |
| 3 | 配置予定技術者調書１～３（様式３－６～３－８）に係る配置予定者の健康保険被保険者証の写し、又は雇用保険事業者別被保険者台帳照会の写し或いはこれに準ずる書類 | |  |  |
| 4 | 施工業務を行う各企業の建設業許可通知書又は許可証明書の写し  ※代表企業の場合は、「管工事」に係る特定建設業許可通知書又は許可証明書の写し | |  |  |
| 5 | 施工業務を行う各企業の最新の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し  ※代表企業の場合は、募集要項「３ 参加事業者の募集及び契約候補者選定に関する事項」に応じた総合評定値を満たしていること | |  |  |
| 6 | 配置予定技術者調書４～６（様式３－９～３－１１）に係る配置予定技術者の所有する資格者証等の写し  ※監理技術者、電気工事主任技術者を配置する構成企業は、必ず監理技術者の資格を有することを証する書類等の写し（有する資格者証、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写し等） | |  |  |
| 7 | 配置予定技術者調書４～６（様式３－９～３－１１）に係る配置予定者の健康保険被保険者証の写し、又は雇用保険事業者別被保険者台帳照会の写し或いはこれに準ずる書類 | |  |  |
| 8 | 施工業務を行う各企業の建設業許可申請様式第1号別紙　専任技術者一覧表　又は　第8号（第3条関係）専任技術者証明書の写し | |  |  |
| 9 | 配置予定技術者調書７（様式３－１２）に係る配置予定者の健康保険被保険者証の写し、又は雇用保険事業者別被保険者台帳照会の写し或いはこれに準ずる書類 | |  |  |

＊　構成企業ごとに本様式を作成し、提出すること。なお、構成企業ごとに必要とされる添付書類を添付すること。

＊　必要書類が揃っていることを確認したうえで、企業確認欄に○印を記入すること。

（様式３－１４）

令和　　年　　月　　日

提案辞退届

（宛先）今治市長

（申込企業又はコンソーシアム代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

令和8年1月9日に手続きが開始された「特別教室空調設備整備事業」に係る公募型プロポーザルに対する参加資格確認申請に関する提出書類を提出いたしましたが、都合により提案を辞退いたします。

（様式４－１）

令和　　年　　月　　日

現地見学会参加申込書

（宛先）今治市長

（申込企業又はコンソーシアム代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者名

「特別教室空調設備整備事業」に係る現地見学会への参加を申し込みます。

記

参加申し込み企業（代表）

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 会社所在地 |  |
| 担当者所属・役職 |  |
| 担 当 者 氏 名 |  |
| 電　話　番　号 |  |
| ファックス番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 参加予定人数 |  |

参加企業（１）

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 会社所在地 |  |
| 担当者所属・役職 |  |
| 担 当 者 氏 名 |  |
| 電　話　番　号 |  |
| ファックス番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 参加予定人数 |  |

参加企業（２）

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 会社所在地 |  |
| 担当者所属・役職 |  |
| 担 当 者 氏 名 |  |
| 電　話　番　号 |  |
| ファックス番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 参加予定人数 |  |

* + 見学会は可能な限り参加を予定しているコンソーシアムでの参加申込とすること。「参加申し込み企業（代表）」欄に申し込みを行う会社名等必要事項を記載し、その他の参加企業については「参加企業」欄に記載してください。欄が足りない場合には適宜追加してください。
  + 1コンソーシアムあたり10名までとする。
  + 自動車の学校への乗り入れ台数は1参加者につき2台までとするが、駐車場の確保が困難な場合は、各自で近隣の民間駐車場を確保すること。

（様式５－１）

令和　　年　　月　　日

要求水準書・現地見学会に関する質問書

「特別教室空調設備整備事業」に関する要求水準書・現地見学会において、次のとおり質問事項がありますので提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名（申込企業又はコンソーシアム代表企業） |  |
| 会社所在地 |  |
| 担当者所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| メールアドレス |  |

**<要求水準書に関する質問>**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 資料名 | 頁 | 章 | 項 | 目 | 項目名 | 質問事項 |
| 例 | 要求水準書 | 3 | 第2 | （3） |  | ●●●● |  |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |

**<現地見学会に関する質問>**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 学校名 | 質問事項 |
| 例1 | ●●小学校 | 現地見学会時における質問事項がある場合は、記入してください。 |
| 例2 | 共通 | 現地見学会時における質問事項がある場合は、記入してください。 |
| 1 |  |  |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |
| 4 |  |  |
| 5 |  |  |

※記入上の注意

・質問が多い場合、行を適宜追加すること。

**・行の追加及び行の高さの変更以外は行わないこと。**

（様式６－１）

提案確認書類

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

（様式６－２）

令和　　年　　月　　日

募集条件・要求水準及び企画提案書類提出届兼誓約書

（宛先）今治市長

（申込企業又はコンソーシアム代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

令和8年1月9日に手続きが開始された「特別教室空調設備整備事業」に係る公募型プロポーザルについて、本件募集要項等に基づき、提案書類を提出いたします。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約いたします。

また、「特別教室空調設備整備事業」に係る公募型プロポーザルに対する提出書類の一式は、募集要項等に規定される要求水準と同等若しくはそれ以上の水準であること、また、募集要項等に規定される事業条件等の内容をすべて了解・遵守したうえで提出することを誓約いたします。

（様式６－３）

提案書類確認書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **６　企画提案書等に関する提出書類** | 様式  番号 | 提出  部数 | 企業  確認 | 市  確認 |
| （１）提案確認書類 |  |  |  |  |
| 表紙 | 6-1 | 1部 |  |  |
| 募集条件・要求水準及び企画提案書類提出届兼誓約書 | 6-2 | 1部 |  |  |
| 提案書類確認書 | 6-3 | 1部 |  |  |
| （２）提案価格に関する提出書類 |  |  |  |  |
| 表紙 | 7-1 | 1部 |  |  |
| 提案価格見積書（その１） | 7-2 | 1部 |  |  |
| 提案価格内訳書（その１） | 7-3 | 1部 |  |  |
| 提案価格見積書（その２） | 7-4 | 1部 |  |  |
| 提案価格内訳書（その２） | 7-5 | 1部 |  |  |
| （３）企画提案書に関する提出書類 |  |  |  |  |
| 表紙 | 8-1 | 11部 |  |  |
| 企画提案書1：業務実施体制 | 8-2 | 11部 |  |  |
| 企画提案書2：同種・類似業務の実績 | 8-3 | 11部 |  |  |
| 企画提案書3：品質確保 | 8-4 | 11部 |  |  |
| 企画提案書4：工程管理 | 8-5 | 11部 |  |  |
| 企画提案書5：安全管理 | 8-6 | 11部 |  |  |

注　必要書類が必要部数揃っていることを確認したうえで、企業確認欄に○印を記入すること（市確認欄は、市が使用する）。

（様式７－１）

提案価格に関する提出書類

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

（様式７－２）

令和 　 年　　月　　日

提案価格見積書（本事業その１）

（宛先）今治市長

（申込企業又はコンソーシアム代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

「特別教室空調設備整備事業」の募集要項等に定められた事項を承諾のうえ、下記の金額により提案します。

記

件　　名　　特別教室空調設備整備事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案価格 |  | 十億 |  |  | 百万 |  |  | 千 |  |  | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

* + 消費税及び地方消費税を含まない。

注1 金額等の数字は、アラビア字体で明確に記載すること。

注2 金額の頭に￥記号をつけること。

注3 金額は訂正しないこと。

（様式７－３）

提案価格内訳書（本事業その１）

|  |  |
| --- | --- |
| 件名 | 特別教室空調設備整備事業 |

|  |  |
| --- | --- |
| 費　　　　目 | 金　額　（円） |
| 設計業務費 |  |
| 施工業務費 |  |
| 提案価格（税抜）　（合計） |  |

（様式７－４）

令和 　 年　　月　　日

提案価格見積書（本事業その２）

（宛先）今治市長

（申込企業又はコンソーシアム代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

「特別教室空調設備整備事業」の募集要項等に定められた事項を承諾のうえ、下記の金額により提案します。

記

件　　名　　特別教室空調設備整備事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案価格 |  | 十億 |  |  | 百万 |  |  | 千 |  |  | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

* + 消費税及び地方消費税を含まない。

注1 金額等の数字は、アラビア字体で明確に記載すること。

注2 金額の頭に￥記号をつけること。

注3 金額は訂正しないこと。

（様式７－５）

提案価格内訳書（本事業その２）

|  |  |
| --- | --- |
| 件名 | 特別教室空調設備整備事業 |

|  |  |
| --- | --- |
| 費　　　　目 | 金　額　（円） |
| 設計業務費 |  |
| 施工業務費 |  |
| 提案価格（税抜）　（合計） |  |

（参考　提案価格書用封筒見本）

提案価格書用封筒見本

（例）

（宛先）今治市長

提　案　価　格　見　積　書

提　案　価　格　内　訳　書　　在　中

件名　特別教室空調設備整備事業

（申込企業又はコンソーシアム代表企業）

所　 在 　地

商号又は名称

代表者名

注　裏面3か所に届出印により割印してください。

（様式８－１）

企画提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

（様式８－２）

|  |
| --- |
| 企画提案書１：業務実施体制 |
| １　契約候補者選定基準に記載した評価項目の「業務実施体制」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（A4版1枚以内） |

（様式８－３）

|  |
| --- |
| 事業提案書２： 同種・類似業務の実績 |
| １　契約候補者選定基準に記載した評価項目の「同種・類似業務の実績」について、設計及び施工に関わる業務実績を構成企業ごとに記載すること。（A4版１枚以内） |

（様式８－４）

|  |
| --- |
| 事業提案書３：品質確保 |
| １　契約候補者選定基準に記載した評価項目の「品質確保」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（A4版１枚以内） |

（様式８－５）

|  |
| --- |
| 事業提案書４：工程管理 |
| １　契約候補者選定基準に記載した評価項目の「工程管理」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（A4版１枚以内） |

（様式８－６）

|  |
| --- |
| 企画提案書５：安全管理 |
| １　契約候補者選定基準に記載した評価項目の「安全管理」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（A4版1枚以内） |

（様式９－１）

令和　　年　　月　　日

契約締結交渉辞退届

（宛先）今治市長

（申込企業又はコンソーシアム代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

令和8年1月9日に手続きが開始された「特別教室空調設備整備事業」に係る公募型プロポーザルにつきまして、都合により契約締結交渉を辞退いたします。